

# 一般質問

## 市政のこころを問う

この定例会では、11月30日から12月2日の3日間で、15名の議員により、39項目にわたり、市政全般について一般質問が行われました。一人一項目を要約し、掲載します。

### 一般質問項目（発言順）

※印が掲載した項目です。

- ※1 松永 寿 議員 健康・医療相談事業の拡充について
- 2 職員に対する健康維持管理の推進について
- ※1 佐野 泰基 議員 防災対策について
- 2 暴力団の排除について
- 中嶋 祥元 議員 大規模災害発生に対する危機管理について
- 2 交通安全対策について
- ※1 野村 武文 議員 新学習指導要領「生きる力」を育むための取り組みについて
- 2 市内巡回バス（公共施設連絡バス）停留所の全町設置について
- 3 東日本大震災と原発事故後の対応状況について
- ※1 伊藤 幸弘 議員 原発放射線量の全市調査について
- 2 第3次「刈谷市都市計画マスタープラン」について
- ※1 加藤 幸昭 議員 防犯対策の取り組みについて
- 2 刈谷市における生活保護について
- ※1 新村 健治 議員 TPP参加の是非について
- 2 住宅リフォーム助成制度の新設について
- 3 宅配給食サービスの拡充について
- ※1 新海 真規 議員 刈谷市行政評価について
- 2 下水道工事について
- 3 タウンミーティングについて
- ※1 櫻谷 勝 議員 市街化区域の拡大について
- 2 被災者支援システムについて
- ※1 上田 昌哉 議員 コスト削減と税収対策について
- 2 刈谷市民の命を守ることに
- ※1 岡本 優 議員 市民スタッフプロジェクトについて
- 2 社会教育センターの移転について
- ※1 星野 雅春 議員 要綱による事業運営の課題について
- 2 食品リサイクル法について
- 3 入札問題について
- ※1 鈴木 浩二 議員 刈谷市の工業用地確保と企業誘致活動について
- 2 参加・協働のまちづくりに
- 3 行政評価委員会について
- ※1 成田 正和 議員 東海豪雨後の災害対策について
- 2 保育園について
- 山本 シモ子 議員 洲原温水プールの安全管理について
- 1 朝日幼、小、中学校の通学路の安全について
- 2 市民からの切実な市営住宅の要望について
- 3 不育症について
- ※1 5 亀城公園等整備計画の見直しについて

一般質問のすべての質問・答弁が映像でホームページからご覧になれます。  
刈谷市議会ホームページ：<http://www.city.kariya.lg.jp/gikai/>  
「会議録検索システム・議会映像」のページからご覧ください。

### 松永 寿 議員（一問一答方式）

#### 救急医療の適正な利用のための取り組みは

—病院と診療所との連携を支援し、かかりつけ医の定着化に努める—

**問** 市民が受けられる健康や医療の相談にはどのようなものがあるのか。

**答** 市としては、妊娠中の生活や育児、乳幼児の成長発達に関する相談、生活習慣病予防相談などを保健センターで実施しているほか、健康の保持増進に関する相談をげんきプラザで、こころの病気に関する相談を障害者相談支援センターで実施している。また、愛知県では、小児救急、メンタルヘルス、エイズなどの相談を実施している。

**問** 軽症患者が救急医療を利用する、いわゆるコンビニ受診の現象が現れていないか。

**答** 市民の利用増進につなげるため、よりわかりやすい広報等に心がけるとともに、救急医療については、刈谷豊田総合病院を中心に地域の診療所との連携の推進を支援し、かかりつけ医の定着化に努めていく。

**問** 市民は大地震が起きても断水が発生しない水道施設を望んでいるが、水道管を地震に強い耐震管に替えていく耐震化状況はどのようか。

**答** 水道管をすべて取り替えるには長い年月と膨大な費用がかかる。水源浄水場や配水場からの幹線となる水道管や、救急医療機関及び避難所へ至る重要な配水ルートを基幹管路と位置づけ、そこから布設替えを行い地震災害に強い管路の構築を図っている。基幹管路延長約41kmのうち平成22年度末の耐震化率は44・8%である。

**問** 地震時の火災発生には防火水槽が有効であるが現在の設置状況はどうか。また飲料水兼用耐震性貯水槽が現在9基あるが、これだけで緊急災害時に対応できるのか。

**答** 現在267基の防火水槽が設置されており、この設置数を維持していきたい。9基の耐震性貯水槽と上水道配水場の貯水タンクなどでの貯水量を合わせると、災害時に想定する全市民の10日分相当の飲料水を確保できる。また来年度、旧市民会館跡地に整備する大手公園は防災機能を兼ね備えた公園として機能するため、飲料水兼用耐震性貯水槽を設置する予定である。

### 佐野 泰基 議員（一問一答方式）

#### 地震災害時の万全な防災対策を

—地震に強い水道施設の構築を進め、早期給水・早期復旧を図る—

**問** 現在267基の防火水槽が設置されており、この設置数を維持していきたい。9基の耐震性貯水槽と上水道配水場の貯水タンクなどでの貯水量を合わせると、災害時に想定する全市民の10日分相当の飲料水を確保できる。また来年度、旧市民会館跡地に整備する大手公園は防災機能を兼ね備えた公園として機能するため、飲料水兼用耐震性貯水槽を設置する予定である。

**答** 購入予定の家庭用簡易型測定機器は、東日本地域のみ出荷であり入手が困難だが、現在も入手に向けて努力しているところである。

**問** 体力向上プログラムの実施状況と課題について、どのように捉えているか。

**答** 体育の授業の開始10分程度をコアディネーショントレーニングに充てているほか、授業で鉄棒運動を重視したり外遊びでドッジボールを奨励している。また、外遊び検定作成の研究を進めることで、外遊びの活性化を図ろうと考えている。

**問** 水道水の放射線量の測定はどのように実施しているのか。

**答** 県水は3月28日から週1回、県が放射線量の測定を行っており、市水は市で自主的に、4月、7月、11月に放射性ヨウ素及び放射性セシウムの分析を依頼したが、その結果、県水、市水ともに放射性物質は検出されていない。

**問** 愛知県県立学校給食会に依頼した給食食材の放射線量の測定は、どのような結果であったのか。

**答** 購入予定の家庭用簡易型測定機器は、東日本地域のみ出荷であり入手が困難だが、現在も入手に向けて努力しているところである。

**問** 市内の放射線量について、県の調査結果に頼ることなく、市独自で測定する考えはないか。

**答** 時期はまだ確定していないが、県から測定器を借用し、測定を実施したいと考えている。

**問** 測定機器の市民への貸し出しは、どのように考えているか。

**答** 購入予定の家庭用簡易型測定機器は、東日本地域のみ出荷であり入手が困難だが、現在も入手に向けて努力しているところである。



旧市民会館跡地に防災機能を備えた公園を整備予定



### 野村 武文 議員（一問一答方式）

#### 市内の放射線量に対する定時定点の調査を

—空間や食材の測定を通じ、市民への安心につなげる—

**問** 市内の放射線量について、県の調査結果に頼ることなく、市独自で測定する考えはないか。

**答** 購入予定の家庭用簡易型測定機器は、東日本地域のみ出荷であり入手が困難だが、現在も入手に向けて努力しているところである。

**問** 時期はまだ確定していないが、県から測定器を借用し、測定を実施したいと考えている。

**答** 購入予定の家庭用簡易型測定機器は、東日本地域のみ出荷であり入手が困難だが、現在も入手に向けて努力しているところである。

**問** 測定機器の市民への貸し出しは、どのように考えているか。

**答** 購入予定の家庭用簡易型測定機器は、東日本地域のみ出荷であり入手が困難だが、現在も入手に向けて努力しているところである。

**問** 測定機器の市民への貸し出しは、どのように考えているか。

**答** 購入予定の家庭用簡易型測定機器は、東日本地域のみ出荷であり入手が困難だが、現在も入手に向けて努力しているところである。



**答** 福島原発事故発生後に、一部の食材について測定を依頼したが、異常値は見られていない。新米も専門機関による精密検査の結果、異常なしとの報告を受けている。

**伊藤 幸弘 議員（一問一答方式）**

**車が通り抜けるまちではなく、歩いて楽しめるまちづくりを**  
—集約型都市構造により魅力と賑わいのあるまちを目指す—

**問** 本市はこれまでハード面を充実してきたが、今後は利便性が高く、環境や弱者に優しいまちづくりが望まれる。今後はどのような姿を目指すのか。

**答** 環境負荷の軽減や交通ネットワークの充実等が課題であり、都市経営コストや環境負荷を抑えた効率的な都市構造を構築し、都市活力と都市環境が共存する持続可能な町を目指す。

**問** まちづくりには戦略的な市街地拡大も必要と考えるがどのような施策を考えているのか。

**答** 住工混在の問題解消、人口フレームに沿った住居系市街地および新産業誘致のための工

**問** 刈谷市の住宅を対象とした侵入盗の件数は平成23年上半年で177件であり、愛知県下ワースト2位である。侵入盗を防ぐために有効な対策は何か。

**答** 自助、互助、公助がそれぞれに連携を図ることが有効で

**加藤 峯昭 議員（一問一答方式）**

**刈谷市の防犯対策の取り組みはどうか**  
—来年度も巡回方法を工夫しつつ深夜、未明のパトロールを検討—

**問** 刈谷市の住宅を対象とした侵入盗の件数は平成23年上半年で177件であり、愛知県下ワースト2位である。侵入盗を防ぐために有効な対策は何か。

**答** 自助、互助、公助がそれぞれに連携を図ることが有効で

**問** 青色パトロール車の配備状況と利用方法はどうか。

**答** 普通乗用車タイプの青色パトロール車計6台に加え平成22年は軽乗用車タイプ1台を購入し、合計7台を配備している。また、昨年までは午前9時から午後9時までで当日のみの貸し出しであったが、今年の7月から昼夜連続して使用できる貸し出し方法に変更し利用促進を図っている。



地域の安全を守る青色パトロール車

**問** 今後の地域防犯夜間巡回

委託事業実施予定はどうか。い。新米も専門機関による精密検査の結果、異常なしとの報告を受けている。

**新村 健治 議員（一問一答方式）**

**TPP参加は許しがたい行為**  
—国の動向を注視し、対策を検討していく—

**問** 食料主権の尊重や関税など国境措置の強化が叫ばれる中、多くの団体がTPP参加に懸念を訴えている。TPP参加により、農業政策にどのような影響があるか。

**答** 経済産業省は不参加の場合、国内総生産（GDP）で10.5兆円のマイナスとなり、雇用が81万2,000人減少すると推定している。内閣府は参加した場合、GDPが2.4兆円から3.2兆円のプラスになるとしている。農林水産省では参加した場合、GDPが7.9兆円のマイナスとなり、雇用が340万人減少し、食料自給率が13%ま

**問** 行政への国民目線でのチェックの重要性が唱えられている。事業評価は、本来議会において議員が行うべきものと考えますが、今回行政評価を行った経緯、行政評価委員会の構成及び任期はどうか。

**答** 自治基本条例や市長のマニフェストに基づき、行政の客観性の確保及び効果的、効率的な行政運営推進のため実施した。委員は学識経験者、弁護士、公認会計士、企業代表等の計7名で構成、任期は2年である。

**問** 第三者による客観的評価は非常に重要で、今回の結果は多方面からの視点を取り入れられていると感じる。委員から

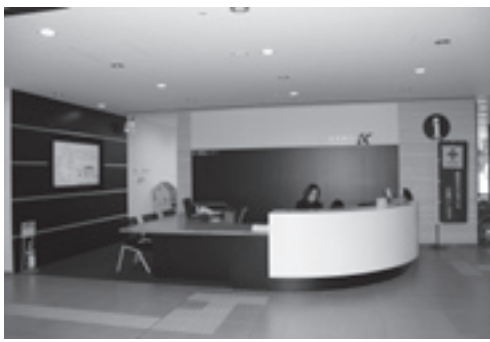
**新海 真規 議員（一問一答方式）**

**行政評価に関心が高まるよう、積極的なPRを**  
—ホームページで、資料や会議録等の経緯を全て公表—

**問** 行政への国民目線でのチェックの重要性が唱えられている。事業評価は、本来議会において議員が行うべきものと考えますが、今回行政評価を行った経緯、行政評価委員会の構成及び任期はどうか。

**答** 自治基本条例や市長のマニフェストに基づき、行政の客観性の確保及び効果的、効率的な行政運営推進のため実施した。委員は学識経験者、弁護士、公認会計士、企業代表等の計7名で構成、任期は2年である。

**問** 第三者による客観的評価は非常に重要で、今回の結果は多方面からの視点を取り入れられていると感じる。委員から



市役所1階にある情報コーナー

**問** 今後の地域防犯夜間巡回

度と同じ取り組みは困難であるが、この事業は防犯対策に大変有効と考えるため、引き続き実施にむけて検討したい。

**櫻谷 勝 議員（一問一答方式）**

**全国的に導入され始めている被災者支援システムを刈谷市に**  
—既に導入した自治体から活用状況などを確認し、検討していく—

**問** この12月末に導入する防災情報システムはどうか。また導入経費はどれくらいかかったのか。

**答** 災害情報の一元管理を行うシステムであり、現場や市民の通報情報の管理機能や、その後の対応状況の管理機能、また被害状況の地図表示機能、避難所管理機能など、27機能を有している。導入経費は約3,051万円である。

**問** 西宮市が作成した被災者支援システムは、被災者台帳データに被災状況を入力することで、罹災証明書の発行から支援金や義援金の交付、救援物資

**問** 公共施設連絡バス（年間予算1億8千万円）に低炭素バスを導入し、CO<sub>2</sub>排出権取り引きを実施することによってCO<sub>2</sub>削減を図ってはどうか。

**答** 現状では、CO<sub>2</sub>排出権の売却によって得られる収入よりも、CO<sub>2</sub>削減のために必要な低炭素バス導入などの設備投資に要する費用のほうが大きく上回ると試算されるが、排出権取り引きなど、コスト削減の手法については、引き続き研究していきたい。

**上田 昌哉 議員（一問一答方式）**

**低炭素バス導入による排出権取り引きでコスト削減を**  
—取り引き手法について引き続き調査研究を行う—

**問** 公共施設連絡バス（年間予算1億8千万円）に低炭素バスを導入し、CO<sub>2</sub>排出権取り引きを実施することによってCO<sub>2</sub>削減を図ってはどうか。

**答** 現状では、CO<sub>2</sub>排出権の売却によって得られる収入よりも、CO<sub>2</sub>削減のために必要な低炭素バス導入などの設備投資に要する費用のほうが大きく上回ると試算されるが、排出権取り引きなど、コスト削減の手法については、引き続き研究していきたい。

**問** 広告収入の実例と削減金額、また、広告収入におけるコ

**問** 今後の地域防犯夜間巡回